



これから始まる
高大接続
改革

佐賀大学

独自のCBT開発を含めた 入試・教育面両軸からの 高大接続改革

正しい危機意識と現状分析が 国の動向に依らない改革へ

佐賀大学が入学者選抜の再検討を開始したのは2012年頃、文科省に高大接続特別部会が設置される前だ。背景にある課題意識はどういうものだったのか。アドミッションセンター(以下、センター)の西郡 大教授は、「当時の主な課題は、18歳人口減少の中で入学者の質をどのように維持するかでした」と話す。議論の方向性は2つ。1つは、現行制度で評価できている点とそうでない点は何かという現状分析。もう1つは、本来どんな要素を評価すべきなのか、どんな人材を獲得すべきなのかという観点である。

1つめの現状分析は、同時期に学長直下に設置されたIR室が担っている(西郡教授がIR室長を兼務)。学生の成績や成長度合い等について、経験則や肌感覚であったものをエビデンス化し、入試経路や評価方法等との関連性を分析していった。当時の佛淵孝夫前学長の「根拠ある経営を」との理念に基づき、徹底的に数値化や可視化を行うことで、学部や立場の異なる部署との議論でも共通言語を得たという。

もう1つの議論の発端は現場にあった。教員達がかつ「かくあるべし」と描く社会人に育てるためには、従来の学力評価だけでは無理があり、その分現場に負荷がかかっていた。「やはり実社会で通用するかどうかですね。われわれは地方の国立として、地域の人材育成輩出を担うべき立場にある。学問追究だけでなく、社会で自ら修めた学問を活かした貢献を強く求められています」。ギャップを埋めるための議論は本来入学段階に必要なスキル・スタンスとは何か、即ち、アドミッションポリシー(AP)の再検討へと行き着く。それまでのAPは育成人材像を謳う一般的な内容だったが、学部ごとに育成すべき人材像を要素分解してAPを再設計した。その



西郡 大教授

議論のなかで、「輩出すべき人材像」「それを育成するための教育プログラム」も合わせて話し合っていく。国の制度改革の一步先行く動きを試行錯誤するなか、結果的に3ポリシーの見直しを行っていたことになる。

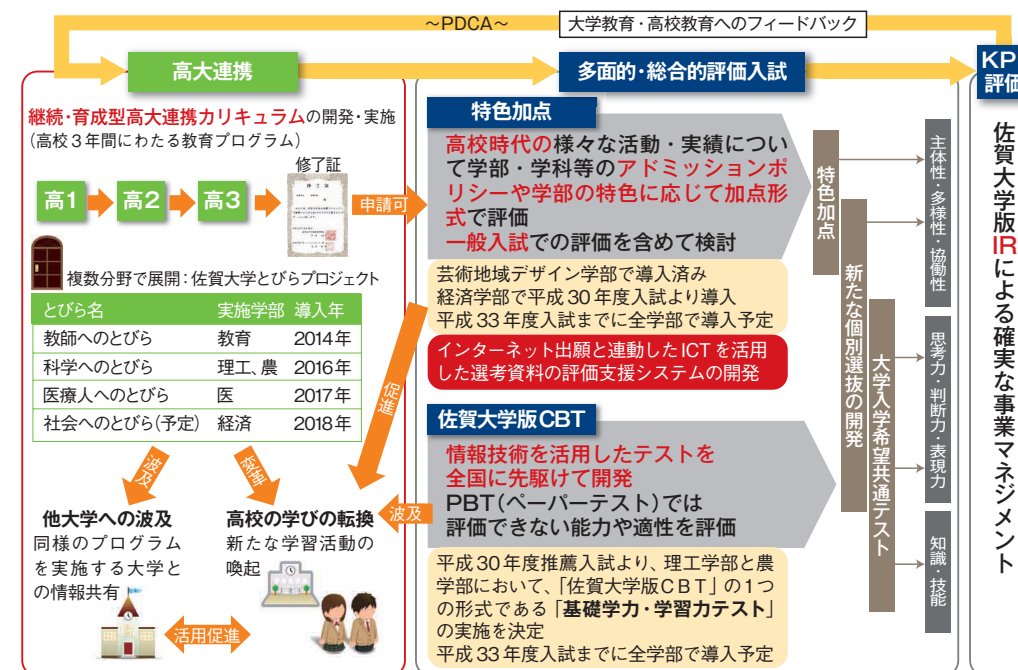
スピーディーな議論の裏には、センターによるファシリテーションの妙があるようだ。「学部APであっても必ず原案をこちらが作り、それをもとに各部署で議論してもらいます。現場の意見を反映しながら、大筋がずれないように交通整理を行い、議論を重ねています」。佐賀大学の場合、ガバナンスを効かせたい組織は概ね学長直下に配置されているようだが、実務運用は現場に配慮しつつ目的を果たす、絶妙なバランスで成り立つといえよう。

入学時点でどんな人材が欲しいのかが定まれば、次は入学者選抜制度との整合性の検証と再設計である。佐賀大学の高大接続における柱は3つ。①佐賀大学版CBT(Computer Based Testing)、②特色加点、③継続・育成型高大連携活動だ。概要は図表に示したが、それぞれ詳しく見ていこう。

多様な側面から設計された高大接続事業

まず「佐賀大学版CBT」は、2つの側面から議論されている。1つは地方国立大として、立脚する地域の特性を活かした大学運営を行うという、地域軸の側面だ。佐賀県はいわずと知れたICT利活用先進県。2011年度には「先進的ICT利活用教育推進事業」を県の最重要施策に位置づけたほか、2014年には県立学校の新入生徒全員に1人1台の情報端末導入を開始する等、全国に先駆けた動きが話題にもなっている。佐賀の大学としては、その流れと環境を活用しない手はないと

図表 佐賀大学の高大接続改革全体概要



いうことだろう。もう1つは先述したAP再設計のなかで浮かび上がった、従来のPBT(Paper Based Testing)では測れない要素の存在だ。PBTよりも動画や音声を活用した評価プロセスのほうが向いている要素については、デジタル技術を活かしたCBTで補完する。例えば実験分野では動画で実験映像を流し、「どこに疑問を持ったか」を記述式で回答させ、着眼点や科学的思考に基づく表現力等を評価する。教師や医療従事者の適性を評価するために、各分野に関する映像を流し、内容を踏まえた小論文形式の出題や口頭試問を行う。一定の学習力を評価するために、基本的な問題をいくつか解かせて即時採点し、間違った問題の解説を提示したあと、類似問題を出題して解けるかどうかを問う。評価する能力を明確にすることで、現行の入試制度と整合性がとれない部分を抽出し、解決の1つとしてCBTを用いる。共通テストの運用面等でよく使われる、「大量のテスト採点を自動化する」といった意味合いではなく、学力評価の工夫としてのCBT活用というわけだ。実現に当たってはセンター主導でプロトタイプを開発し、実物を叩き台に議論を進めてきたという。

次に「特色加点」である。公表されているAPを踏まえ、高校時代の活動や実績を申請書に記入し、加点評価とできる制度。申請は自由で、申請する内容が入学後の学習や活動にどう活かせるかを記入し、なければ0点となる。導入の狙いは、合格ボーダーライン付近の受験生の可否を、学力以外の要素

を加えて判断するためだ。西郡教授はそれに加え、「高校生はそれまでの自分を振り返る機会がほぼありません。自省の機会を入試プロセスに盛り込み、適性や志向とのすり合わせを自ら行ってもらうことにこそ意味があります」と話す。

最後に、「継続・育成型高大連携活動」である。これは高校生が自らの希望進路について、大学の講義やディスカッション、

社会人との対話等を通じて理解を深めていくもので、高校3年間計7回で設計されている。「とびらプロジェクト」の名称で親しまれ、現在開催しているのは、教師へのとびら(教育学部)、科学へのとびら(理工学部、農学部)、医療人へのとびら(医学部)の3つ。今後、他分野での導入も進める予定だという。学部に紐づくものではあるが出願義務はなく、あくまで高大連携活動であるのが特徴といえるだろう。

連携・選抜・教育を循環するPDCAサイクル

以上見てきたように佐賀大学の高大接続事業は、高大連携カリキュラムを開発しながら、大学入学共通テスト・CBTも活用した個別選抜・特色加点により、学力の3要素を多面的・総合的に評価し、全体進捗はIRによりマネジメントしていく構図である。

「大学側が提供する機会次第で高校の教育や生徒の学習活動が変化しうるし、また入試の中に『高校での学びに期待すること』を織り込むことで、高校側の入試対策も本質的なものに変わる。入試による高大接続とは、つまりそういうことだと思います」と西郡教授は話す。大学からのメッセージが明確になれば高校でどんな準備をしてくれば良いのかが分かる。最終的にはそうした学生を受け入れる大学側の教育も変容せざるを得ない。一番の狙いはそこにあるように感じた。

(本誌 鹿島 梓)